

第20期 決算公告

2024年6月12日

東京都千代田区神田駿河台2-5-1
株式会社エナリス
代表取締役 都築 実宏

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	101,875	買掛金	7,125,369
売掛金	8,204,610	短期借入金	39,713,778
未収入金	11,563,825	リース債務	1,551
商品	717	未払金	1,887,728
仕掛品	1,379	未払費用	15,700
原材料及び貯蔵品	29,263	前受金	62,084
前渡金	53,658	預り金	7,151,193
前払費用	99,779	未払消費税等	264,173
立替金	1,439,535	未払法人税等	793
預け金	2,587,128	賞与引当金	299,818
関係会社短期貸付金	12,543,860	修繕引当金	33,149
未収還付法人税等	13,101	蓄電池撤去損失引当金	13,973
その他	213,022	その他	16,635
貸倒引当金	△ 25,000	流動負債合計	56,585,950
流動資産合計	36,826,759	【固定負債】	
【固定資産】		リース債務	1,501
建物	47,498	資産除去債務	490,000
構築物	13	繰延税金負債	1,088,775
機械及び装置	150,201	固定負債合計	1,580,276
工具器具備品	23,095	負債合計	58,166,227
土地	149,845	純資産の部	
リース資産	2,892	科目	金額
(有形固定資産合計)	373,547	【株主資本】	
のれん	40,402	【資本金】	100,000
ソフトウェア	1,201,159	【利益剰余金】	
ソフトウェア仮勘定	118,040	利益準備金	33,040
(無形固定資産合計)	1,359,601	(その他利益剰余金)	△ 18,002,411
投資有価証券	3,809,530	繰越利益剰余金	△ 18,002,411
関係会社株式	10,000	利益剰余金合計	△ 17,969,370
関係会社長期貸付金	683,379	株主資本合計	△ 17,869,370
敷金	219,651	【評価・換算差額等】	
その他	1,000	その他有価証券評価差額金	2,407,612
貸倒引当金	△ 579,000	純資産合計	△ 15,461,757
(投資その他の資産合計)	4,144,560	負債・純資産合計	42,704,469
固定資産合計	5,877,710		
資産合計	42,704,469		

損益計算書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額
【売上高】	
【売上原価】	
売上総利益	145,144,170
【販売費及び一般管理費】	
営業損失	142,908,034
【営業外収益】	
受取利息	2,236,136
受取配当金	5,083,524
関係会社業務収入	2,847,388
その他	
営業外収益合計	75,895
【営業外費用】	
支払利息	4,262,724
デリバティブ評価損・決済損	
その他	86,735
営業外費用合計	9,845
経常利益	13,998
【特別損失】	
固定資産除却損	110,580
減損損失	
特別損失合計	786,968
税引前当期純利益	1,304,755
【法人税等】	
法人税、住民税及び事業税	850,479
法人税等合計	454,275
当期純利益	4,401
	449,874

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)
市場価格のない株式等以外のもの	移動平均法による原価法
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
商品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 による簿価切下げの方法により算 定)
仕掛品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に による簿価切下げの方法により算定)
原材料	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に による簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)	定額法
発電事業用資産及び	定額法
エネルギー・マネジメント事業用資産	定率法
その他	(ただし、2016年4月1日以降に取得 した建物附属設備及び構築物につい ては定額法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	

建物	6～25年
構築物	10年
機械及び装置	8～22年
工具及び備品	3～15年

イ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
のれん	20年

ウ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に 係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価 償却方法と同一の方法を採用してお ります。
所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース期間を耐用年数とし、残存価額

- に係るリース資産 を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ア. 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- イ. 賞与引当金
- 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ウ. 修繕引当金
- 太陽光パネルの修繕工事の支出に充てるため、当事業年度末において負担すべき支出見積額を計上しております。
- エ. 蓄電池撤去損失引当金
- 撤去が決定した蓄電池につき、その処理費用の支出に備えるため、撤去費用の見込額を計上しております。
- オ. 特別修繕引当金
- 発電所の定期検査工事の支出に充てるため、当事業年度末において負担すべき支出見積額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- 収益を認識するにあたっては、当社が主な事業としている、電力卸売事業、電力需給管理事業、脱炭素ソリューション事業、その他の事業について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社の履行義務を充足すると判断し収益を認識しています。
- ア. 電力卸売事業に係る収益
- 電力の販売については、顧客との契約に基づいて電力を引き渡す履行義務を負っております。当該契約は一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度(電力の引き渡し)に応じて収益を認識しております。
- イ. 電力需給管理事業、脱炭素ソリューション事業及びその他の事業に係る収益
- 電力需給管理事業については、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転するため、一定の期間にわたって履行義務を充足し収益を認識しております。脱炭素ソリューション事業及びその他の販売に係る収益には、主に製品に関連した保証・修理・保守などの業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、または進捗度に応じて収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

ア. 当事業年度の計算書類に計上した金額

786,968 千円

イ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産グループの将来キャッシュフローを見積り、減損を認識するか否かを判定しています。当該将来キャッシュフローは、経済情勢等の外部要因に関する情報や、内部資料(過去実績、収支見込み等)をもとに作成した事業計画の数値を基礎として、各資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して見積っています。このうち、経済情勢及び収支見込み等は一定の仮説に基づいており、将来の不確実な経済状

況及び当社の経営状況等により、翌年度以降の計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、電力卸売事業、電力需給管理事業、脱炭素ソリューション事業、その他の事業を営んでおります。また、各事業の売上高は、電力卸売事業は 142,101,717 千円、電力需給管理事業は 861,278 千円、脱炭素ソリューション事業は 489,185 千円その他他の事業は 1,691,990 千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

..... 702,333 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	28,697,176	千円
短期金銭債務	52,095,553	千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	111,388,680	千円
仕入高	122,432,457	千円
営業取引以外の取引高	4,717,264	千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	100	株
------	-------	-----	---

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

その他有価証評価差額	2,407,612	千円
金			

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア. 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要資金を親会社からの借入により調達しております。

また、一時的な余資の運用は、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

イ. 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金及び立替金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

短期貸付金、長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、短期の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

ウ. 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理に関する規程に従い、営業債権及び貸付金について、財務部門が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

c. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部門が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

エ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。「(注2)市場価格のない株式等」をご参照ください。

(2)

(単位:千円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	101,875	101,875	–
② 売掛金	8,204,610	8,204,610	–
③ 未収還付法人税等	13,101	13,101	–
④ 未収入金	11,563,825	11,563,825	
貸倒引当金(※)	△25,000		
	11,538,825	11,538,825	–
⑤ 立替金	1,439,535	1,439,535	–
⑥ 預け金	2,587,128	2,587,128	–
⑦ 関係会社短期貸付金	12,543,860	12,543,860	–
⑧ 敷金	219,651	198,629	△ 21,022
⑨ 投資有価証券	3,805,047	3,805,047	–
⑩ 関係会社長期貸付金	683,379	683,379	
貸倒引当金(※)	△579,000		
	104,379	104,379	–
資産計	40,558,017	40,536,995	△ 21,022
① 買掛金	7,125,369	7,125,369	–
② 短期借入金	39,713,778	39,713,778	–
③ 未払消費税等	264,173	264,173	–
④ 未払法人税等	793	793	–
⑤ 未払金	1,887,728	1,887,728	–
⑥ 預り金	7,151,193	7,151,193	–
⑦ 前受金	62,084	62,084	–
負債計	56,205,121	56,205,121	–

(※) 未収入金、関係会社長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価

同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価

重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが、それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

- ①現金及び預金、②売掛金、③未収還付法人税等、④未収入金、⑤立替金
⑥預け金、⑦関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑧敷金

敷金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

- ⑨投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

- ⑩関係会社長期貸付金

長期貸付金については、変動金利であり短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- ①買掛金、②短期借入金、③未払消費税等、④未払法人税等、⑤未払金、⑥預り金、
⑦前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,482
関係会社株式	10,000

上記については、市場価格がないことから、「⑨投資有価証券」及び上表には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	KDDI 株式会社	間接 被所有 59.00%	電力の 卸販売 電力 需給管理	電力の 卸販売 電力の 仕入 システム利 用料	9,325 247 9,755	売掛金 未収入金 未払金 前受金 買掛金	4,869 80,385 104,652 394 2
親会社	au エネルギー ホールディングス 株式会社	直接 被所有 59.00%	電力の 卸販売 電力 需給管理	電力の 仕入 資金の 借入・返済 利息の 支払	66,684,980 21,355,582 86,517	短期 借入金 未払金 買掛金	39,713,778 1,347 5,592,557
親会社の子会社	au エネルギー & ライフ 株式会社	-	電力の 卸販売 電力	電力の 卸販売 電力の	104,364,659 56,271,193	売掛金 未収入金	6,054,360 4,190,018

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
	社		需給管理	仕入 システム利用料	9,613	買掛金	300
親会社の子会社	auリニュー アブルエ ナジー株 式会社	-	電力の卸 販売 社員出向 費収入	電力の卸 販売 社員出向 費収入	35,400 16,433	売掛金 未収入金	3,245 11,879
子会社	株式会社 エナリス・ パワー・ マーケティ ング	直接所有 100%	電力の 卸販売 電力 需給管理 資金の 貸付 役員の 兼任	電力の 卸販売 電力の 販売 電力の 仕入 貸金の 回収・貸付 業務代行 収入 利息の 受取	7,239,588 550,408 11,562 7,280,000 4,093,703 28,273	売掛金 未収入金 短期 貸付金 買掛金 未払金 預り金 立替金	245,358 4,115,539 10,783,000 92,463 840,020 5,385,041 1,437,893
子会社	株式会社 エナリスパ ワー	直接所有 100%	電力の卸 販売 資金の 貸付 役員の 兼任 燃料の 共同購入	電力の卸 販売 電力の仕 入 資金の貸 付 業務代行 収入 利息の受 取	70,887 14,881 368,250 4,200 3,690	未収入金 短期貸付 金 買掛金 未払金 立替金	6,978 1,760,860 315,129 649 15
子会社	日本エネ ルギー建 設株式会 社	直接所有 100%	資金の 貸付 役員の 兼任	業務代行 収入 貸金の 回収・貸付 電力の 卸販売 利息の 受取	960 4,610 48 1,595	未収入金 長期 貸付金 (注2) 前受金	88 683,379 36
その他の 関係会社	電源開発 株式会社	直接 被所有 41.00%	サービス の提供 電力の 仕入	電力の卸 販売 システム利 用料	1,071 5,700	売掛金 未払金	55 2,924

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						預り金	46,255

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

電力の卸販売については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

電力の仕入については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(注2) 当事業年度において、長期貸付金期末残高に対し、貸倒引当金 579,000 千円を計上しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	△ 154,617,578 円 42 銭
1 株当たり当期純利益	4,498,745 円 75 銭

11. 減損損失に関する注記

当事業年度において当社は以下資産グループについて減損損失を計上しております。資産グループは主としてそれぞれの事業単位としております。また、処分が決定された資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

(単位:千円)

用途	種類	場所	減損損失
発電事業用資産	建物	茨城県北茨城市	27,413
	建物附属設備	茨城県北茨城市	1,045
	構築物	茨城県北茨城市	43
	機械及び装置	茨城県北茨城市	477,914
	工具器具備品	茨城県北茨城市	140
	土地	茨城県北茨城市	150,970
	のれん	-	128,725
	ソフトウェア	-	715
計			786,968

〈事業用資産〉

当社の北茨城市にある北茨城発電所は、パーム油を燃料とするバイオマス発電を行っておりましたが、燃料価格と電力価格の関係から発電を行う経済合理性を欠く状況となったため、稼働を抑制することとなり発電事業売上高が低迷しております。

当事業年度において、北茨城発電所の将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることになることから減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算定されています。